

秋田港、船川港、能代港に係る勉強会開催 3港の港湾整備促進を要望

10月20日、当協会の齊藤会長が、秋田商工会議所 三浦廣巳会頭はじめ秋田港、船川港、能代港の関係者とともに3港に係る勉強会に参加し、港湾の整備促進について要望しました。例年、国土交通省を訪問し、港湾整備を要望していますが、今年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け上京を取りやめ、国土交通省秋田港湾事務所と東京を結び、リモート勉強会として開催しました。

勉強会では、港湾局の計画課長と海洋・環境課長から、港

湾行政の最近の動きと洋上風力発電の動向について講演をしていただきました。

要望書は既に国土交通省へ送付済みでしたが、改めてそれぞれの港の整備に関する要望内容を説明しました。

要望事項は、「港湾関連予算の確保」、「新型コロナウイルス感染症終息後におけるクルーズ船の寄港回復に向けた支援」、「クルーズ船受け入れ環境整備への支援」、「洋上風力発電事業拠点化に向けた港湾施設の整備促進」などです。

秋田銀行「台北駐在員事務所」の紹介 台湾企業とのビジネスマッチングの創出



台湾でのビジネスをお考えの方は、秋田銀行までご相談ください。

○所在地：台北市松山区民生東路三段156号 宏泰金融大樓7階

○開設日：平成28年10月7日

○主な業務内容：

- ・台湾における経済、金融、貿易事情等の情報収集および投資環境等の調査
 - ・お取引先企業の台湾市場への進出および台湾企業とのビジネスマッチング支援
 - ・秋田県と台湾における技術、サービス、観光等各種産業分野での交流促進支援
 - ・台湾金融機関、政府機関、その他関連諸機関との関係強化
- 照会先：秋田銀行地域価値共創部 海外ビジネスサポート室
秋田市山王3丁目2-1 秋田銀行本店
Tel: 018-863-1212 (代表)

秋田銀行は、平成28年(2016年)10月に初めての海外拠点となる「台北駐在員事務所」を台湾に開設しました。これにより、現地の金融機関、政府機関、商工団体等との関係を強化し、製造・技術・サービス等の各種産業分野における両地域の企業ビジネス拡大をはかっています。また、ビジネス面のみならず秋田県の情報発信拠点としても活動し、観光、農業、文化、スポーツなどの分野で交流につながる働きかけを行い、地方創生に向けた事業提案に取り組んでいます。

台湾は電子工業や機械工業を中心に、世界でも有数の技術水準を備えています。加えて、地理的に日本と近いだけでなく親日的な土地柄でも知られており、日本企業が数多く進出しています。

実際に台湾では街のいたる所で“日本”あるいは“日式”という文字の入った看板や、日本語だけで書かれた看板を目にします。これらの多くは台湾の地元企業が日本風をアピールしているもので、“日本”がひとつのブランドとなっていると言えます。

一方で、言葉をはじめ物事の捉え方や習慣は中華圏独自のものが多く、中国大陸のほか、東南アジアの国々とビジネス

および人的交流の両面で華人ネットワークを形成しています。このように、台湾の魅力は、日本の文化や製品を受け入れる土壌があり、海外市場開拓へ向けたテストマーケティングの地として最も適していることと、大中華圏市場のゲートウェイとしての機能を持っている点にあります。

また、秋田県においては台湾を重要な誘客促進市場と据え、プロモーション活動を積極的に展開しています。令和元年の県内の国別宿泊者数は台湾が4割以上を占め最多となっており、観光分野においても本県への関心は高いと言えます。

なお、台湾における新型コロナウイルス感染症は、累計感染者数802人、累計死者数7人(2021/1/1発表、台湾衛生福利部疾病管制署)、2020年12月におよそ8か月ぶりで域内感染者1名が確認されたものの、いち早く封じ込めに取り組んだ結果だとして各国から高く評価されています。人々の活動や行動には相応の制限がありますが、日系航空会社による直行便も再開しており、日本人の観光目的の渡航は一律禁止されているものの、ビジネスや国際会議出席などの場合は、特別な許可を取得することで渡航できることとなっています。(詳しい内容は外務省のホームページをご確認ください。)

ATPA

一般社団法人
秋田県貿易促進協会
Akita Trade Promotion Association

Newsletter

第55号

2021年1月発行



謹賀新年

一般社団法人秋田県貿易促進協会
会長 齊藤 健悦

新年あけましておめでとうございます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりにより、私たちの生活や社会経済活動は大きなダメージを受け、ウイルス感染症への対応は、今後なお長期にわたることが懸念されます。

コロナ禍は、会員の皆様の事業活動にも大きな影響を及ぼしているものと案じております。

当協会におきましても感染拡大防止の観点から理事会を書面決議、総会は規模を縮小して開催するなどの対応を余儀なくされました。

また、新型コロナウイルス感染症の収束後、速やかに実施

を予定していた貿易拡大促進事業など渡航を伴う事業については、いまだ感染症収束の兆しが見えず、海外との往来の制限が続いているため、計画どおりの実施が困難となっております。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、多くの企業でテレワーク導入され、オンライン会議が急速に浸透するなど、働き方が大きく変わりました。

海外取引においても、コロナ禍の長期化の影響で輸出や海外渡航が滞り、新たな海外展開戦略として越境EC(電子商取引)やオンライン商談会に取り組む動きが広がっています。これらの取り組みはウイズ・アフターコロナ時代の販路開拓手段として、今後積極的に活用していく必要があると考えております。

コロナ禍というこの難局を皆様と一丸となって乗り越えるべく、本県の貿易促進に力を尽くしてまいりますので、引き続き会員の皆様はじめ、行政機関、関係団体のご協力、ご支援をよろしくお祈りいたします。

終わりに、会員企業の皆様のますますのご繁栄を祈念するとともに、新型コロナウイルスの一日も早い収束を願い、新年のあいさつといたします。

令和2年度事業の進捗状況と今後の予定

2020年の初頭より、世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症の影響を受け、これまで当たり前できていたことの多くがなくなり、きつた事態に陥りました。特に、海外事業に関しては、往來が大幅に制限されたことから、当初予定通りに実施できたものではなく、計画変更するか見合わせざるを得ない状況になっています。これを踏まえ、現在の進捗状況と今後の予定などをお伝えします。

No.	海外事業名	進捗状況と今後の予定
1	シンガポールバイヤー招聘	当初9月の開催を予定していたが延期。現地バイヤーを国内バイヤーに変更し、年度内開催を目指して実施要領、条件等を協議中。
2	台湾バイヤー招聘フォローアップ	当初10月頃の実施を予定していたが、現地主催者の事情でイベント開催自体が困難となり、事業実施を取り止め。
3	米国プロモーション活動	11月に県内酒蔵の視察、酒蔵および関係機関との意見交換会、日本酒講座(WSET Sake Level 1)を開催したが、当初予定していた現地へ赴いての市場調査と現地バイヤー招聘は実施困難と判断し見合わせ。年度内に有識者とのオンラインミーティング開催を計画しており、併せて新年度への事業継続を検討中。
4	越境EC活用	1月開催の商談会(ジェトロ秋田主催)への参加を呼び掛け。他に、当協会独自のセミナー開催を企画中で、年度内の開催が難しい場合は、新年度への継続を検討する。
5	ベトナム経済交流	前年度の経済交流に引き続き、現地バイヤーを招聘しての県内での交流会、商談会等の開催や現地へ赴いての商談活動等を予定していたが、実施困難と判断し見合わせ。
6	受託事業	秋田県、秋田市からの事業受託を想定していたが事業中止。

また、2月に県内で開催予定の「秋田台湾オンライン商談会」(秋田県主催、秋田銀行協力)に連携協力することになり、参加企業との調整等準備中です。

その他、貿易相談や普及啓発活動は概ね順調に進捗していますが、組織運営面では6月の定時総会が規模縮小しての開催となったのははじめ、役員会等においても一部書面表決により開催しました。

秋田の貿易ビジネスをサポートします

ATPA

一般社団法人 秋田県貿易促進協会

〒010-0951

秋田県秋田市山王2丁目1-40 田口ビル1階

電話 018(896)7366 FAX 018(896)7367 Email info@a-trade.or.jp ホームページ http://a-trade.or.jp/

有望県産品輸出促進事業 米国プロモーション活動 県産日本酒の海外ブランド化を推進

県内酒造会社を訪問 仕込み水と地質の関係についての調査

本年度より当協会では、日本酒の国際化を牽引している平出淑恵氏(株式会社コーポ幸 代表取締役)の協力のもと、日本酒の最大の輸出先である米国において、秋田県産日本酒のブランド化を推進するためのプロジェクトを実施しています。その一環として、11月9日から11日の日程で、海外ブランド化のための情報収集と意見交換、さらに海外担当者のスキルアップを目指した日本酒講座を開催しました。

情報収集、意見交換としては、11月9日と10日に県内3つの酒蔵を訪問しました。今回の訪問は、平出氏がコーディネートしている国税庁の「日本産酒類のブランド化推進事業」と連携して実施し、平出氏のほか事業関係者4名をアテンドしました。

国税庁の事業の目的は、全国の酒蔵の仕込み水と地質の関連を可視化して、各地の日本酒の個性を表し、ブランディングや高付加価値化に役立てるといふものです。これはワインのテロワール(特定の地区、固有のブドウ畑から造られるワインは特有の個性を表すという考え方)

に基づいています。日本酒の成分の80%は水であり、酒造りの段階でもお米の重量の約50倍の水が使われています。仕込み水はそれぞれの酒蔵が持つ個性であり、日本酒の味を左右する理由の一つであることは理解することができます。

世界共通認識であるテロワールの考え方を日本酒に取り入れることで、秋田県の日本酒を海外で説明する際にも役立つものになることを期待しています。



仕込み水の井戸を視察 浅舞酒造(株)

日本酒の海外ブランディングについての意見交換会を開催



意見交換会を開催 秋田ビューホテル

11月10日には秋田ビューホテルにおいて酒造会社4社が参加した意見交換会を開催しました。

はじめに(株)コーポ幸 代表取締役 平出淑恵氏から日本酒の国際化に向けた、これまでの活動について紹介いただきました。日本酒造青年協議会の酒サムライコーディネーターでもある平出氏は、日本酒の魅力在海外に伝えることでインバウンドの地方誘客を目指しています。対外的にはロンドンで行われる世界最大規模のワインコンペティションIWC「インターナショナル・ワイン・チャレンジ」の本格的なSAKE部門開設に貢献し、その功績が評価されて、現在はIWCのアンバサダーを務めています。

また、外務省の在外公館長赴任前研修の日本酒講習会コーディネーターをはじめとした数多くの取り組みに関わっています。

平出氏に続いて、今回来県している国税庁事業の研究責任者で日本の地質学の権威である筑波大学大学院の元教授 久田健一郎氏から「日本の地質の特徴と日本酒仕込み水の水質分析体系化によるテロワール・ブランディング」の詳細について解説していただきました。この取り組みでは、地質・水質と日本酒の関係を明確にすることで、日本酒の高付加価値化だけではなく、自然保護やジオパークの推進による地域の活性化に繋がることが期待されています。

その後、出席者内で質疑応答や意見交換が行われました。全国規模で実施されている日本酒を世界に向けて発信するための取り組みについて知ることができ、秋田の日本酒の輸出を今よりさらに拡大させるためには、日本酒そのものが海外でもっと認められる必要があります。そのためには国内外のネットワークで広く連携していくことが必要であることを再認識しました。

情報や意見を参考に、来年度以降も継続を予定している本事業の具体的な戦略や事業計画を策定していきます。



日本酒講座「WSET SAKE Level1」を開講 秋田ビューホテル

県内酒造会社向け日本酒講座の開催 ~WSET SAKE Level1~

11月11日には、前日に引き続き秋田ビューホテルを会場に、酒造会社の海外担当者を対象にした、英語による日本酒の表現を身につけるための日本酒講座を開催しました。

今回開催した日本酒講座「WSET SAKE Level1」は、ロンドンに本部がある世界最大のワインアカデミー、WSET(Wine & Spirits Education Trust)が運営しています。共通の内容で世界各地で開催されていますので、世界標準知識として日本酒を学ぶことのできる機会となっています。さらに、この講座は世界的に認められた認定講座であり、IWCのSAKE部門では、審査員の多くがWSET SAKEの有資格者です。

日本国内では「キャプタンワインアカデミー」によって、東京、大阪で開催されており、地方の開催は今回の秋田が初めてです。

WSET SAKE講座にはLevel1とLevel3があり、Level1は入門編にあたります。日本国内で開催されている講座では日本語と英語のどちらかの言語を選択することができますが、今回は日本酒のグローバル基準の表現を身につけることを目的としているため、全編英語による講座としました。

講師はWSET SAKE Level13取得者で、IWC SAKE部門の審査員でもある鈴木更紗氏が勤めました。非常に丁寧で聞き取りやすい英語で参加者から大変好評でした。講義はテキストを基にした座学とテイスティングなどの演習がバランスよく、実践的で非常に充実した内容でした。

講座終了後には認定試験が行われました。合格者には

後日WSETより認定証が送付されます。

演習や認定試験などが含まれることから、オンラインでの開催が難しかったため、人と人の十分な距離、定期的な換気、マスクの着用、手指の消毒など、新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底して実施しました。

講座終了後に実施した参加者へのアンケート調査では非常に高い評価を得ることができました。具体的には、海外の方と共通認識を持つことができるテイスティングは実践的で役に立つという感想や、日本酒を海外の人に説明するための実践的な英語を教えてくれる人がまわりにいないので勉強になったとの感想がありました。

輸出やインバウンドの拡大のため、海外担当者の人材育成に繋がるような実践的な講座をこれからも企画していきたいと思ひます。



講座参加者と講師の鈴木更紗氏(前列一番左)